

## 1秒で－72万円！

久しぶりの執筆となります。年賀状の発売も始まり今年もあと2ヶ月をきりました。11月に入れば街ではジングルベル、住宅街ではイルミネーションを見る機会も多いのですが、今年は震災に伴う節電の影響か、例年よりも抑え気味のような気がします。11月に入っても真夏日が続く異常気象もあって、年の瀬が近いという実感に乏しいのかもしれませんが。

毎年この時期になると来年度の定例の税制改正論議が盛んになるのですが、今年はいささか様子が違います。特殊要因の一つめは、予定されていた本年度(2011年度)の税制改正が震災の影響で大部分が棚上げされていること。緊急を要するものは切り離して6月に先行して施行されています。しかし、大きな改正、例えば法人税関係では法人税の実効税率5%減税や欠損金の繰越控除期間の7年から9年への延長、さらに減価償却の定率法の償却率縮小、相続税では基礎控除額の40%引き下げなどが保留され、実施時期など一部修正され来年以降にズレ込み施行される見込みとなっています。

特殊要因の二つ目として、復興増税法案が今年度第3次補正の財源として年度の途中である11月中の成立を目指していること。主な内容は、所得税では2013年から10年間基準所得税額に4%の税率を乗じた税額を上乗せする。法人税では2012年4月以降開始事業年度より3年間基準法人税額に10%の税率を乗じた税額を上乗せする。個人住民税は2014年度から5年間均等割を500円上乗せする。といった内容です。法人税については、5%引き下げた上での特別税の上乗せになるので、現状よりは差引きで2%程度減税となります。

特殊要因の三つ目は、消費税の税率引き上げ議論が活発になってきたことです。野田首相はもともと消費税の引き上げと財政健全化路線が持論であり、3日の20カ国地域(G20)首脳会議ではついに「2010年代半ばまでの10%への引き上げ」を明言し、事実上の国際公約として表明しました。消費税増税法案を今年度中に国会に提出することも合わせて言及し、いよいよ消費税率引き上げは秒読み段階になってきました。

「国の借金1000兆円突破」という記事も同日の日経の記事になり、絶妙のタイミングとの印象を受けました。記事によると国の借金は2011年度の末には1024兆1047億円に達し、10月1日現在の推計人口である1億2772万人で割ると、一人当たり約802万円となる。4人家族では約3200万円となります。経済ジャーナリストの財部誠一さんのホームページでは「日本の借金時計」というものがあり、国の借金が万円単位で刻々と増えて行く様子が見られます。1000兆円まではまだ盛り込まれる前の2011年度末891兆円を前提として、1日当たり628億円、1時間当たり26億円、1秒当たりでも72万円、借金がどんどん増えているそうです。

あまりに日常とかけ離れた数字に返って実感がわかないかもしれませんが、危機的な状況ということは間違いありません。財政健全化を先送りし、ここまで放置した政治的な責任は大きいと思います。しかし、現下の不況時に増税というのはなかなか理解されにくい面もあり、消費税増税については民主党の内部でも反対意見も多く、今年度中に果たして準備法案がすんなり通過するかどうかは不透明です。

しかし、消費税率引き上げはいずれ実施しなければいけないということは国民の大多数も理解していると思います。私は国民から広く薄く徴収する消費税は個人的には一番公平だと思っています。ここ最近は年金の受給開始年齢の68歳への引き上げや、高額所得者への厚生年金保険料の引き上げ論、さらにはパート労働者への社会保険加入など、抜本的な改正よりも目先のつじつま合わせで乗り切ろうと情報を小出しにしては国民の反応を伺うようなことが多く見受けられます。「年金の抜本改革」は民主党の看板公約だったはずですが。社会保障関係は国民の関心も高く、消費税の引き上げ問題とセットで粘り強く対応していただくことを願っています。

先日亡くなった米アップル社の創業者スティーブ・ジョブズ氏は、2005年のスタンフォード大学での卒業式において歴史に残るスピーチを行いました。「今日が人生の最後の日だとして、今日これからやるのが本当にやりたいことか？もし、何日ものあいだ、NOという答えが続いたときは、何かを変えなければならない」。このような政治家が日本に誕生しないものか……。